

# 原子力発電所の安全対策について

【担当省庁：内閣府、原子力規制庁、経済産業省】

京 都 府 の担当課	府民生活部 原子力防災課 (075-414-5614)
---------------	-----------------------------

## 1 原子力発電所の再稼働に係る権限と責任、手続き等の法制化

- 原子力発電所の再稼働に係る **国及び地方公共団体の権限や責任、同意を求める地方公共団体の範囲、具体的な手続き等を定めた法律を制定していただきたい。**
- 原子力発電所の再稼働に当たっては、規制基準に従い、国においてしっかり **責任を持って安全性を確認**するとともに、**運転期間が40年を超える原子力発電所の再稼働に当たっては、より慎重な対応を行い、審査結果も含め、必要性和安全性について十分な説明**をしていただきたい。

### ■現状・課題

- ▶ 立地県においても、法的に同意プロセスを定めたものはない
- ▶ 京都府やUPZ市町が再稼働の同意のプロセスから除外されている
- ▶ 同意を求める自治体の範囲、手続き、判断基準等を定めた法的枠組みの整備

### ■原子力発電所再稼働に向けての状況

発電所名	経過年数	状況	
高浜	1, 2号機	1号機:43年 2号機:42年	安全対策工事中であり、早くてもH31秋以降の予定
	3, 4号機	3号機:32年 4号機:31年	4号機については、H29. 5. 17再稼働 3号機については、6月上旬再稼働予定
大飯	1, 2号機	1号機:37年 2号機:37年	新規規制基準適合性審査の申請準備中
	3, 4号機	3号機:25年 4号機:24年	安全対策工事中であり、早くてもH29. 秋以降の予定

## 2 原子力災害時の避難道路の財源確保

原子力災害時の避難道路の整備について、**隣接以外のUPZ内自治体**に対しても、脆弱な避難道路を整備する必要があるため、**国が責任を持って必要な財源措置**をしていただきたい。

### ■避難道路整備の財源措置状況

- ▶ 舞鶴市と綾部市は措置いただいた
- ▶ UPZ市町のうち措置未実施(京都市、福知山市、宮津市、南丹市、京丹波町、伊根町)

年度	当初予算額	措置省庁	整備路線等
⑳	50,000千円	国土交通省	小浜綾部線(綾部市) 田井中田線(舞鶴市)
㉑	238,000千円	経済産業省	小浜綾部線他2路線(綾部市) 田井中田線他1路線(舞鶴市)

## 3 原子力災害時の避難手段の確保

広域避難におけるバス等の**車両及びその運転員の確保、避難退域時検査場所等での要員確保**など、地方自治体間では解決できない課題に対する**国の支援策を具体的に示していただきたい。**

### ■現状

- ▶ UPZ内府民が避難する際、府バス協会所属のバスだけでは不足している
- ▶ 特殊車両(ストレッチャー仕様等)についても不足している
- ▶ これらの運転員や住民のバス乗車場所・スクリーニング場所等での要員も不足

### ■京都府での検討状況

- ▶ H28. 12「自衛隊との意見交換会」のテーマとして議論
- ▶ 引き続き調整・検討中

#### 4 大気中放射性物質の拡散計算の活用

緊急時における大気中放射性物質の拡散計算の活用について、**国としての見解を統一し、地方公共団体へ早急に具体的な提供方法等**を示していただきたい。

- 現状（国の見解の相違）
  - ▶ 原子力規制委員会：緊急時の防護措置に活用しない
  - ▶ 内閣府：自治体が自らの判断と責任により活用することを妨げない
- 国での検討状況
  - ▶ H28.3 原子力関係閣僚会議
    - 「国は、自治体の要請に応じて、専門的・技術的観点から支援する」
  - ▶ H28.3～ 関係省庁で分科会を設置し、拡散計算も含めた情報提供のあり方を検討
    - 現時点で国としての統一見解と具体的な活用方法が示されていない

#### 5 屋内退避できない場合の対応方針の早期提示

地震と同時に原発において放射性物質が放出される重大事故が発生し、公共施設等を含む**屋内退避が困難となる場合**における**避難指示や避難方法**、さらに**国の責任を明確に示して**いただきたい。

- 現状・課題
  - ▶ 大規模地震と原子力発電所の重大事故が同時発生した場合、家屋倒壊等により屋内退避ができない
  - ▶ 屋内退避できない場合の避難方法や地方自治体が避難指示を出した場合の国の責任を明確にする必要がある

#### 6 「高浜地域の緊急時対応」の見直し等

● 高浜地域における内閣府・3府県及び関西広域連合合同原子力防災訓練の検証結果を踏まえ、**自衛隊等の実動組織による具体的な支援等を「高浜地域の緊急時対応」（避難計画）に反映**していただきたい。

● 「大飯地域の緊急時対応」（避難計画）についても、**実効性ある計画となるよう早急に策定**していただきたい。

- 訓練（平成28年8月27日）の主な検証結果
  - ▶ 複数の避難方法、避難経路の設定が必要
  - ▶ 避難退城時検査会場での受入体制の強化、必要な資機材の確保 など

##### ■緊急時対応の見直しに向けた取組状況

緊急時対応	策定期間	見直し及び策定に向けた分科会開催状況
高浜地域	H27.12	15回開催 (うち3府県合同訓練以降、検証として5回開催)
大飯地域	未策定	10回開催